



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

東

上場会社名 サイジニア株式会社
 コード番号 6031
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <http://www.scigineer.com/>

(氏名) 吉井 伸一郎

(氏名) 石塚 雅一

(TEL) 050-5840-3147

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	491	26.9	△61	—	△63	—	△40	—
2022年6月期第1四半期	387	31.2	△6	—	△6	—	△1,171	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △59百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 △1,171百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△6.38	—
2022年6月期第1四半期	△185.03	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,922	1,491	50.8
2022年6月期	3,093	1,520	48.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,484百万円 2022年6月期 1,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,800	7.9	370	1.9	360	1.7	250	39.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは業績管理を年次で行っていることから、連結業績予想のみを開示しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	6,385,446株	2022年6月期	6,333,826株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	-株	2022年6月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	6,375,507株	2022年6月期1Q	3,166,913株

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意しなければならない状況が続いております。

一方で当社グループが手掛けるデジタルマーケティングソリューション事業領域は、国内のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるデジタル化の加速や、巣ごもり・在宅需要を背景に通販系消費が拡大し、2021年のインターネット広告費は前年と比べ21.4%増の2兆7,052億円とマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）の総広告費を初めて上回り（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」2022年2月24日）高成長を維持しております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高については、「CX改善サービス」(※)は、ZETA株式会社(以下「ZETA」という。)を連結子会社化したことにより、前年同期比で大きく伸長しました。一方で「ネット広告サービス」は前年同期比で減少いたしました。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益については、例年「CX改善サービス」(※)の主力商品であるZETA CXシリーズの費用が先行して発生し、第4四半期に売上高が集中することから、第1四半期連結累計期間は営業損失となる傾向にあります。前期につきましては、ZETAの業績が第2四半期期首から連結されており、前第1四半期連結累計期間はZETAを連結していないため、売上高、営業損失ともZETAの業績は含まれておりません。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は491,342千円（前年同期比26.9%増）、営業損失は61,091千円（前年同期は6,364千円の損失）、経常損失は63,493千円（前年同期は6,911千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は40,666千円（前年同期は1,171,936千円の損失）となりました。

なお、仮にZETAの前第1四半期累計期間の業績を考慮した前年同期は増益増収となっております。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※当グループのリソースを集中し効率的に事業の推進を図るため、当第1四半期連結会計期間よりサービス区分の見直しを行いました。その結果、「CX改善サービス」と「OMO推進事業」を統合し「CX改善サービス」としております。当該統合は名称のみであり、その内容に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より158,003千円減少し、2,099,386千円となりました。その主な内訳は、主に売掛金が210,629千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より12,920千円減少し、815,084千円となりました。その主な内訳は、顧客関連資産が26,750千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より612千円減少し、7,717千円となりました。その内訳は、ZETAの社債発行費の償却によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より88,341千円減少し、593,554千円となりました。その主な内訳は、主に未払法人税等が53,332千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より54,972千円減少し、836,775千円となりました。その主な内訳は、主に長期借入金及び社債が返済並びに償還により45,539千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より28,221千円減少し、1,491,857千円となりました。その主な内訳は、主に利益剰余金が1,044,217千円増加したことや、資本剰余金が1,076,263千円減少したことによるものであります。

なお、2022年9月28日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金1,084百万円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期通期の連結業績予想につきましては、2022年8月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,304	1,777,100
売掛金	405,464	194,834
仕掛品	3,823	3,849
原材料及び貯蔵品	656	149
前払費用	93,697	117,024
その他	6,110	7,464
貸倒引当金	△1,667	△1,035
流動資産合計	2,257,389	2,099,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,927	34,157
減価償却累計額	△14,453	△15,160
減損損失累計額	△6,700	△6,700
建物（純額）	12,773	12,295
工具、器具及び備品	179,310	181,052
減価償却累計額	△62,161	△64,548
減損損失累計額	△100,684	△100,684
工具、器具及び備品（純額）	16,464	15,819
リース資産	12,735	12,735
減価償却累計額	△8,311	△8,486
減損損失累計額	△2,032	△2,032
リース資産（純額）	2,391	2,216
有形固定資産合計	31,629	30,331
無形固定資産		
のれん	4,941	4,807
顧客関連資産	719,750	693,000
その他	181	167
無形固定資産合計	724,872	697,975
投資その他の資産	71,502	86,777
固定資産合計	828,004	815,084
繰延資産	8,329	7,717
資産合計	3,093,723	2,922,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,809	91,356
1年内償還予定の社債	138,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	114,156	114,156
未払法人税等	53,495	162
契約負債	127,377	131,940
その他	149,058	117,938
流動負債合計	681,896	593,554
固定負債		
社債	366,000	349,000
長期借入金	268,534	239,995
資産除去債務	6,357	6,369
繰延税金負債	248,961	239,708
その他	1,895	1,702
固定負債合計	891,748	836,775
負債合計	1,573,644	1,430,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,980	74,601
資本剰余金	2,593,258	1,516,995
利益剰余金	△1,151,458	△107,240
株主資本合計	1,507,781	1,484,356
新株予約権	12,297	7,501
純資産合計	1,520,078	1,491,857
負債純資産合計	3,093,723	2,922,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	387,109	491,342
売上原価	304,713	331,518
売上総利益	82,396	159,823
販売費及び一般管理費	88,760	220,914
営業損失(△)	△6,364	△61,091
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	-	1
助成金収入	-	448
その他	1	100
営業外収益合計	2	558
営業外費用		
支払利息	136	1,140
為替差損	413	832
社債発行費償却	-	612
その他	-	374
営業外費用合計	549	2,961
経常損失(△)	△6,911	△63,493
特別利益		
段階取得に係る差益	5,535	-
特別利益合計	5,535	-
特別損失		
減損損失	1,169,963	-
特別損失合計	1,169,963	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,171,338	△63,493
法人税、住民税及び事業税	597	163
法人税等調整額	-	△22,991
法人税等合計	597	△22,827
四半期純損失(△)	△1,171,936	△40,666
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,171,936	△40,666

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,171,936	△40,666
四半期包括利益	△1,171,936	△40,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,171,936	△40,666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。